

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



9月定例会
第145号

TOPICS

▶ 新型コロナウイルス感染症に対する市議会の取り組み



CONTENTS

- 9月定例会の主な内容、審議日程など 2
- 一般質問 3～8
- 12月定例会の開催予定など 8
- 委員会の活動状況 9～10
- 議案等審議結果一覧表 11
- 新型コロナウイルス感染症に対する市議会の取り組み 12

9月定例会

主な内容

9月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP11をご覧ください。



主な審議日程

8月	
28(金)	本会議 提案説明
9月	
3(木)	
4(金)	本会議 一般質問 (17人)
7(月)	
8(火)	本会議 一般質問 (1人)、質疑、委員会付託、追加議案
10(木)	常任委員会 (総務、健康福祉、教育こども)
11(金)	常任委員会 (民生、建設)
15(火)	本会議 委員長報告、討論、採決、提案説明・委員会付託 (決算) 決算特別委員会 (全体会)
23(水)	決算特別委員会 (総務、健康福祉、教育こども分科会)
24(木)	決算特別委員会 (総務、健康福祉、教育こども分科会)
25(金)	決算特別委員会 (総務、民生、建設分科会) 常任委員会 (総務)
28(月)	決算特別委員会 (民生、建設分科会) 常任委員会 (民生)
10月	
1(木)	決算特別委員会 (全体会) 本会議 委員長報告・討論・採決 (決算)

令和元年度決算 認定

令和元年度の各会計決算を認定しました。一般会計では、投資的経費が減額となった一方、社会保障関係経費の増や物件費の増により、歳入・歳出とも前年度決算額を上回りました。収支の結果による財源不足に対応するため、財政基金(市の貯金)を53億円取り崩すことで実質収支は約6億円の黒字となっています。実質収支の半分は再度財政基金に積み立て、残る半分は2年度の財源に活用されます。

一般会計

歳入	1,763億6,552万円	(1.6%増)
歳出	1,750億9,137万円	(1.4%増)

特別会計(10会計)

歳入	885億2,990万円	(1.2%増)
歳出	871億4,778万円	(1.3%増)

企業会計

水道事業会計	11億3,347万円
工業用水道事業会計	▲7億9,272万円
下水道事業会計	13億 242万円
病院事業会計	▲12億9,619万円

(カッコ内は前年度比)

補正予算 可決・全会一致

補正予算の概要

- ▽遠隔窓口相談システムの導入
塩瀬・山口支所と本庁舎をつなぐ遠隔窓口相談システムが導入され、市県民税の申告相談や、固定資産税の問い合わせ、身体障害者手帳の申請手続き等に活用されます。
- ▽各種行政サービスのデジタル化
運動施設におけるキャッシュレス決済の先行実施を円滑に行うため、各対象窓口にタブレット端末等が整備されます。
- ▽介護者が感染した場合の
高齢者・障害者の一時受け入れ

- 介護者が新型コロナウイルス感染により入院し、在宅困難となった高齢者・障害者(PCR検査で陰性の方)を介護保険・障害福祉サービス事業所で一時受け入れます。
- ▽障害福祉サービス事業所等への
事業継続のための支援拡充
障害福祉サービスを継続する事業所等に、引き続き感染防止対策を強化して事業を継続するための経費が支援されます。

所管事務報告 (民生常任委員会)

性の多様性に関する取組の方針(素案)の
パブリックコメントの実施について
性的マイノリティの方々への困難や生きづらさを解消するため、性の多様性に関する取組の方針が策定され、(仮称)パートナーシップ宣誓証明制度や電話相談事業、人権教育・人権啓発事業などが検討・実施されます。この方針の策定にあたり、令和2年10月24日から11月24日までパブリックコメントが実施されています。

所管事務報告 (民生・教育こども常任委員会)

生涯学習の全庁的な推進体制について
生涯学習施策とコミュニティ施策を効率的に連携し全庁的に推進するため、令和2年度に推進体制が整備され、生涯学習推進計画が策定されます。3年度には図書館・公民館等の社会教育機関や文化財保護行政が教育委員会から市長事務部に移管されます。今後、全庁的に生涯学習事業を体系化し、効率的・効果的な事業の実施体制の在り方が検討されます。

8月臨時会を開催 一般会計補正予算等を可決

市議会では8月に臨時会を開催し、一般会計補正予算(新型コロナウイルス対策等)を全会一致で可決しました。

- 8月補正予算の主な内容
- ▽学校園等の公共施設の自動水栓化
- ▽避難所となる学校施設への換気設備の導入
- ▽図書館への自動貸出機の導入
- ▽緊急雇用対策の実施
- ▽商店街お買物券・ポイントシール発行による地域商業の活性化
- ▽市税・運動施設へのキャッシュレス決済の導入
- ▽行政サービスのデジタル化の推進

一般質問

18人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

多田 裕 維新の会

大学・大学生への支援について

時代のニーズに合った事業の展開を図るといふ西宮市大学交流センターの方針に基づき、現在のコロナ禍においては市と大学との連携を、より強固なものにしていく機会にするべきだと考える。経済的・精神的影響を受けている市内の大学や学生に対する支援を行うべきだと考えるが、どうか。

大学交流協議会を通じて、消毒用アルコールの優先的販売やウェブ就活支援事業を情報提供などの支援を行っている。今後も各大学や大学生の現状・ニーズ等を把握し、財源確保も含め支援策の在り方を検討する。

事業者への支援について

新しい生活様式が求められる、これからのウィズコロナ・アフターコロナにおいて、事業

者にも業態の変化や新たな事業への取り組みが求められる。市内における起業家の育成やスタートアップ支援のための拠点をづくり、産官学金が一体となったプロジェクトチームを立ち上げるべきだと考えるが、どうか。

商工会議所は、建て替え計画中の新西宮商工会館に(仮称)起業家支援センターを設置する予定である。市、商工会議所、大学、起業経験者等による企画委員会で支援内容を検討しており、実効性のある取り組みができる場所になるよう努める。(質問時間44分)



新西宮商工会館完成イメージ図

佐藤 みち子 日本共産党

公立幼稚園での3歳児保育の実施について

本年4月の保育所待機児

童は全国3位と深刻な事態である。3歳児の待機児童が増えるため、国家戦略特区小規模保育事業を活用し、1・2・3歳の小規模保育所を整備し、卒園後は公立幼稚園の4歳児に受け入れ預かり保育を実施するというものである。3歳児は幼児となり、グループでの集団遊びを経験することや身体的にも走る・飛ぶ等、動きが大きくなり狭い保育室では危険である。待機児童対策として公立幼稚園で3歳児の就労枠をつくり、公立幼稚園で保育すべきではないか。

緊急的な対応が可能かどうか、3歳児保育は基本的に私立幼稚園が担うと整理していることから、公立幼稚園は4・5歳児の受け入れに活用する。



保育士・給食調理員等の非正規化について

ジェンダーギャップ指数2020で、日本の総合順位は153カ国中、121位でG7の国では断トツの最下位である。非正規労働者の女性比率は68・8%である。本市では、

保育士・給食調理員等の非正規化が進んでいるが、この理由は何か。

保育士・給食調理員に限らず、市では様々な分野の業務について、正規職員の配置見直しを行いながら、業務の委託化、非正規職員の活用を行っている。(質問時間49分)

江良 健太郎 維新の会

ICT端末の管理体制について

ICT端末の利用は健康障害やトラブルに巻き込まれる可能性が懸念される。不適切な利用とならない規制を行い、端末の管理体制を考えるべきでは。規制のし過ぎによる使用頻度の減少は避けつつ、不適切利用はウェブフィルタリングで防止する。家庭利用には保護者の協力が必要であり、運用規定等の作成を進めている。

LINEの活用について

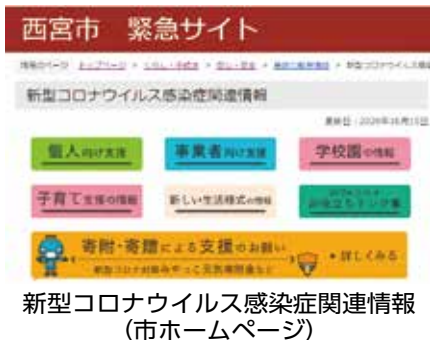
必要な情報が必要とする方に確実に届けるために個別配信機能を取り入れ、友だち数を増やすためにオリジナルスタンプを検討してはどうか。

個別配信機能については、どのような内容が必要とされているか研究し、受け取り側が選択できる仕組みづくりを検討する。スタンプ無料配布は費用対効果を勘案し検討していきたい。

新型コロナ感染状況市ホームページの活用

コロナ対策を始め7カ月が経過し、市民も疲弊している。安心感を与えることは大切であり、感染状況として入院患者数、病床使用率等の逼迫状況を市ホームページで示すべきでは。

入院患者数の掲載は速やかに取り組む。入院病床等の逼迫状況は県の所掌となるが、県サイトへのリンク設定などの取り組みを前向きに検討する。(質問時間46分)



坂上 明

政新会

北朝鮮による日本人拉致問題
啓発アニメ「めぐみ」について

問 横田めぐみさん(拉致当時13歳)を題材にしたアニメ「めぐみ」が制作され既に10年が経過したにも拘わらず、教育現場でのその活用状況が全国平均値14・7%と、その低調ぶりが露呈し、国家主権にも関わる重大問題でありながら、その風化が懸念される。本市としての今後の啓発方法を問う。

答 今後はアニメ「めぐみ」の活用促進として、人権教育担当学会などで具体的な指導について研修し、各学校内での伝達を確実にを行うよう取り組む。

戦争こころの教育

問 先の敗戦によりGHQによる統治下で歴史学会や教育界の一部などで占領政策を支え迎合する形で戦前の日本国民が共有してきた全ての価値観を根柢から否定する、GHQが行った所謂「日本人骨抜き政策」によって作られた日本を貶める自虐史観を根本とする戦後教育、敗戦国故に捻じ曲げられた歴史教

育が行われてきた事実を認識し、本市の子供達には、正しい近代史を教える事が重要であるが、どんな歴史観を植え付けるおつもりか問う。

答 我が国の歴史や伝統を大切にし、国を愛する心情を育て、平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養えるよう指導する。
(質問時間59分)



町田 博喜

公明党

平和施策の取り組みについて

問 コロナ禍により新たな生活様式が考えられているところであるが、戦争体験者の高齢化も考慮した上でリモートやオンラインによる講演や啓発活動を検討すべきと考えるがどうか。

答 平和のつどい講演会はオンライン配信も並行実施できるように検討する。市ホームページに掲載の体験談や現物資料は収

集・整理をさらに進め、教育委員会とも連携して改善に努める。



西宮市平和資料館

今後の防災訓練の実施について

問 防災訓練の実施に当たっては、災害の種類ごとの対応も大事であるが、感染症が発生していることを前提としたリモート訓練も必要と考えるがどうか。

答 新しい生活様式の実践が求められており、防災訓練においても、複数箇所に分散してリモートによる会議や進行管理を取り入れるなど、新しい訓練の実施について研究する。

高齢者交通助成事業の見直しについて

問 来年度から高齢者交通助成が実施できなくなること

だが、見直しはどのように進めるのか。

答 フレイル予防として健康ポイント事業の開始に向け準備している。この事業への参加が難しい人に対しても、福祉タクシー派遣事業の拡充方法を検討しているところである。
(質問時間54分)

山口 英治

公明党

西宮型「コミュニティ・スモール」について

問 平成21年度より各校に教育連携協議会を立ち上げ、23年度より学校・家庭・地域の連携協議を経て教育連携事業として学校・保護者・地域住民が一体となり、登下校の見守り活動や学校環境の整備、地域の伝統文化の継承や地域行事等、それぞれ特色ある取り組みを行ってきた。教育連携協議会を継承し、発展させていく「西宮型コミュニティ・スモール」について、今後どう発展していくのか。

答 今年度からパイロット校11校で導入し、令和5年度に全市立学校の導入完了を目標に、導入意向調査を踏まえ、3・4年度に約10校ずつ導入する。

介護者感染時一時受入事業について

問 介護者が陽性となり、障害のある子は陰性となったが、自宅一人で過ごせないような場合等の課題について、今回の補正予算で高齢者・障害者を対象とした介護者感染時一時受入事業が計上されているが、どのような方法で一時預かりを行っていくのか。

答 介護者が感染し、高齢者・障害者の一時受け入れが必要な場合は、本人のPCR検査を迅速に実施するとともに保健所と福祉部局が連携して情報把握を行う。本人の陰性が確認されれば受入施設に移送し、必要な福祉的ケアやサービスを提供する。
(質問時間68分)



八代 毅利

公明党

都市公園内禁煙について

問 4月から県条例により禁煙となったが、あまり守られて



いない。どう啓発するのか。

【答】喫煙者の多い公園のベンチに小型の禁煙サインの貼り付け、禁煙を表現したのぼりや大型の注意喚起サインの設置など、効果的な啓発方法を検討する。

マイ・タイムラインについて

【問】議会で2度取り上げ、防災における自助を後押しするために普及させると答弁したがその後どうなったか。

【答】「逃げキッド」や他市の事例等を参考に、より手軽にマイ・タイムラインが作れる本市オリジナルツールを作成している。完成後は防災マップへの掲載、市ホームページからダウンロードできるようにする。

公共サインについて

【問】議会で2度取り上げ、道路上の注意喚起サインのデザインを改善すると答弁したがその後どうなったか。

【答】景観アドバイザー委員の助言も得ながら道路部局と協議を行い、看板の地色にイエローの追加と新たなピクトサインを追加し、都市景観との調和を図りつつ、視認性が向上するデザ

インマニユアル改正を行い、新たなサイン制作に着手している。

▼その他の質問 環境政策について、スマート自治体について (質問時間86分)



新たな注意喚起サイン

たかの しん ぜんしん

行政手続き オンライン化の推進を

【問】市役所のサービス向上・感染症対策・業務効率化の観点から、行政手続きのオンライン化は急務である。業務フロー等の課題を整理した上で、積極的に取り組みを進めるべきでは。

【答】本人確認・押印・添付書類・手数料等の支払い等の課題を整理し、今後、市民の利便性や業務効率化に資する手続きは積極的にオンライン化を進める。

育成センターの待機児童解消と4年生受け入れの拡大を

【問】育成センターの待機児童が増加し4年生以上の受け入れも限定的だ。課題の解消に向けた市の具体的な取り組み方針は。

【答】施設整備と並行して、放課後の過ごし方の選択肢を増やしていく。また、利用児童数推計の精度向上や選考事務の見直しにも取り組む。



段上西育成センター

現金取り扱い事務の見直しを

【問】近年キャッシュレス決済が急速に普及する一方で、市では現金の着服や紛失も発生している。市民の利便性向上と不祥事防止のため、現金の取り扱い

事務を抜本的に見直すべきでは。

【答】現金取り扱いは一定リスクがあり、キャッシュレスの推

進は非常に有効な方法と考える。着手可能なものから現金を取り扱わない方式への転換を図る。

▼その他の質問 契約業務の適正化、安全な道路環境の実現 (質問時間80分)

宮本 かずなり 市民ク改革

SNSを活用した 市民との連絡体制について

【問】災害時に市の電話等の通信手段が遮断した際、孤立情報や救助要請・安否確認等をツイッターやフェイスブックなどのSNSで双方向に連絡する体制の整備も必要と考えるがどうか。

【答】確実な連絡手段としての運用は困難だが、来年度に稼働予定の防災情報システムで情報提供アプリの構築を進めており、その有効活用を検討する。

市ホームページでの 手話動画・音声について

【問】視覚や聴覚の障がいでも市政情報の取得が困難な市民に、スマホ等でも簡単に確認できる手話動画や音声を市のホームページで発信し、市政の情報提供をすべきと考えるが市の考えは。

【答】必要な情報を手話動画で閲覧できるよう検討する。また、

読み上げ機能は、パソコン設定を必要とせず容易に利用できる。よう本年度中に改善する予定。

透明マスクの使用について

【問】表情や口元が見えない白マスクは手話で会話する聾者や難聴者等の意思疎通の障壁となる。市が派遣する手話通訳者の透明マスク使用を、市は一律に制限せず柔軟に対応できないか。

【答】現状では意思疎通しづらい部分は筆談等で補足しているが、手話通訳者が一定の距離を保てる場合は、状況に応じマウスガード等で対応可能と考える。(質問時間43分)



篠原 正寛 政新会

コロナ禍における 産業振興について

【問】コロナ禍で多くの市内企業が疲弊しており、今こそ市内企業の受注機会を増やすための施策が加速度的に必要である。

入札に参加する事業者は多業種



で、同業者による団体が組織されてい
ない業種が多いため、商工会議所の協力を得て公契約部
会のような集まりが必要であると述べてきたが、その後の進捗
について開示されたい。

事業者との意見交換会等はコロナ禍の影響で実現できていないが、受注機会確保の方策や声を聞く場の設置は、年度内をめどに一定の方針を作成する。

コロナ禍における避難先の広報について

台風シーズンが到来し今年には特に新型コロナウイルス感染症予防という観点から避難所開設に対して特別の配慮が必要である。新型コロナウイルス感染症が収束するまでの限定版として、各地域ごとに、災害種別ごとの避難先と、避難先での感染対策として準備しておくものや必要な注意点を明記した保存版チラシを作成し、全戸に配布するべきと考えるが、当局の考えを示されたい。

市政ニュース9月10日号で避難所、避難所以外の避難方法等を周知する予定で、地域・災害種別ごとの避難所を明記し、切り取り線をつけ、家庭で目に

つく所に貼れるよう工夫する。

(質問時間58分)



災害時に避難所となる今津小学校体育館

河崎 はじめ 市民ク改革

解体工事に係る住民説明について

高度成長長期に建設された初期のマンション等の建て替え需要の増加が考えられる。建築物の解体では、アスベスト除去等を除いて、建設リサイクル法による届け出が主である。解体工事での周辺住民への騒音・振動等の環境負荷や工事手順、重機や車両の走行の安全確保等について、事業者に対して当該周辺住民への事前説明を義務付ける要綱・条例等が今後必要にな

ると思うがどうか。

工事が円滑に進められるよう、今後も事前説明等の実施について助言・指導を徹底する。一定のルール作りは、他の自治体の取り組みも参考に検討する。

神社の樹木・池等の管理について

神社内外の樹木にその枝々、敷地内や池等の管理がされておらず、見かねた地元自治会有志が草を刈ったり、掃除をしたりしても、反対に住民たちを不法侵入者としたりすることから問題が大きくなっている。数世紀にわたる伝統ある神社が周辺住民の迷惑施設にならないように、行政でアドバイスができる体制があっても良いと思うが当局の見解は。

一般的に市が宗教施設の運営等に立ち入ることはできないが、樹木管理や環境衛生等、一般行政に関する周辺住民の相談には各所管部署で応じている。

大迫 純司郎 ぜんしん

コロナ禍における子どもと心と体の影響について

新型コロナウィルスの感

染拡大に伴う混乱が子どもたちの心と体に深刻な悪影響を与えている。子どもたちの生活リズムが乱れ、学業の遅れや運動量の減少など健全な成長への懸念材料が続出している。市はコロナ禍が子どもたちに与えた影響について聞き取りや体力測定を含めた広範囲の調査を実施し実態を把握すべきだが、どうか。

子どもたちの学校での授業や生活リズムの取り戻しを重点に取り組む。心と体のケアについて学校と家庭との連携が継続されるよう支援していく。



軽度認知障害への対応強化について

軽度認知障害(MCI)は認知症の前段階の状態である。軽度認知障害の人の年間10〜15%が認知症に移行するとされており、軽度認知障害を早期発見・対応することで認知症の発症と

進行を遅らせることができる。市は認知症の広報を強化し認知症の進行を遅らせるために定期健診の時に認知症検査も組み込み、早期発見・対応に努めてほしい。認知症初期集中支援チームの強化と庁内連携を進めるべきだが、市の見解は。

支援チームは10月から2

チームに増やし体制を強化する。庁内関係課、地域包括支援センター等の関係機関と引き続き連携を図り、支援に取り組む。

(質問時間68分)

まつお 正秀 日本共産党

名神湾岸連絡線について

名神湾岸連絡線は、名神高速道路路西宮インターチェンジから阪神高速湾岸線と結ぶ高速道路計画であり、すでに着工している六甲アイランドから神戸市長田区までの西伸部工事と同時に供用化を目指している。都市計画決定されたとしても事業化するには財源の問題や事業者決定などまだハードルがある。現時点で事業化の時期は見通せているのか。

現時点で事業化時期は決

自衛隊への名簿提供について

問 市はこの2月から自衛隊が行う隊員募集のために18歳と22歳の名簿を電子データで提供していることがわかった。この名簿提供によって憲法13条に基づくプライバシー権が棄損されるという認識はないか。

自衛隊への名簿提供について



まっていないが、早ければ令和2年度末に都市計画及び環境影響評価の手続きを完了する予定であり、その後、国が事業化手続きを行う。本市の主要アクセス道路の沿道環境や交通安全面への影響が大きくならないよう、大阪湾岸道路西伸部に遅れることなく供用開始する必要がある。

問 本市のコロナ差別についての現在・今後の取り組み、学校園における取り組みはどうか。

答 人権への配慮を市ホームページや市政ニュース等で啓発しており、今後も様々な方法で人権侵害抑止に努める。学校園には偏見や差別が生じないよう通知し、小中学校では道徳の時

コロナ差別の取り組みについて

問 令和元年の特殊詐欺被害件数は兵庫県内では減少したが、西宮市では増加した。本市の対策はどのようにされているか。

答 市ホームページや市政ニュースの広報に加え、特殊詐欺被害防止のメッセージを印刷した封筒を高齢者への文書送付等に使用し、啓発している。

問 自衛隊に対する情報提供は、防衛大臣からの自衛隊法施行令に基づく依頼に対し、個人情報保護条例により適法に実施しており、プライバシー権が棄損されるという認識はない。

(質問時間55分)

河本 圭司 B C P

特殊詐欺対策について

問 コロナ禍における補正予算で各学校園に導入されたサーモグラフィィカメラは適切に活用されているのか。

答 登校時のスクリーニングだけでなく、学校園ごとの状況に応じて様々な方法を考えてい

サーモグラフィィカメラの活用について

問 コロナ禍における社会的影響が収束するまでは、是正に関する費用等も考慮して、物件ごとの相談により、是正猶予期間の延長など柔軟に対応する。

問 市がこれまで進めてきた政策とコロナ禍において新たに始まった政策で、その方向性が矛盾するものがある。例えば、屋外広告物の既存不適格物件に関して撤去、修繕を求めて金銭的負担を強いることは、コロナ禍で事業者に対して補助を行うことと矛盾していると考えられる。屋外広告物への今後の対応は。

答 コロナ禍における社会的影響が収束するまでは、是正に関する費用等も考慮して、物件ごとの相談により、是正猶予期間の延長など柔軟に対応する。

問等で啓発している。

(質問時間21分)

川村 よしと 政新会

屋外広告物の対応について

問 8月末より保健所衛生検査室にてコロナウイルス感染症にかかるとPCR検査体制が整った。測定機器の運用方法の見直

うえだあつし 政新会

問 コロナ禍における補正予算について、適切な時期に検証すべきと考えるが市の見解は。

答 今後の施策・事業に生かすためにも効果検証は必要であり、実施していく考えである。具体的な時期や手法等については、今後検討していく。

(質問時間57分)

る。今後、実践例も参考にし、有効な使用方法を周知していく。

コロナ禍における補正予算の検証について



サーモグラフィィカメラ(高須中学校)

問 冬のインフルエンザ流行期にコロナウイルス感染症が再拡大すれば、西宮市応急診療所は診察待ちの患者であふれ、本

コロナ禍における救急医療体制について

問 コロナ禍における救急医療体制について

答 検査体制強化に向け人員体制の構築や育成・増強等を行う。市政への負の影響が大きい方への早期検査は、検査実施までの枠組みを整理し専門家等の意見も踏まえ可能性を検討する。

し・土日の検査・人員増強などを行い、1日に処理できる最大検査数を増やすとともに「その人がコロナウイルス感染者であった場合に市政に与える負の影響が大きい方」を対象者とした、早い段階でのPCR検査の実施が必要と考えるが、市の考えは。

答 検査体制強化に向け人員体制の構築や育成・増強等を行う。市政への負の影響が大きい方への早期検査は、検査実施までの枠組みを整理し専門家等の意見も踏まえ可能性を検討する。



PCR検査センター(検査室)

市の1次救急は危機的状況に陥る。民間2次病院群にご協力いただき、1次救急の受け入れ先の拡充を図る必要があると考え

現在、市内2次救急医療機関に1次救急への協力を要請している。協力可能な医療機関には、人員確保に係る財政的支援や感染予防に係る資材の供給等必要な対応策を協議していく。その他の質問 コロナ禍における保健所体制

よつや 薫 B C P

新型コロナウイルス感染症対策室の人員体制について

保健所の新型コロナウイルス対策室において業務過多に陥りやすい部署の業務をどのような人員体制で回していくのか。

電話相談窓口等は派遣会社からの医療職を複数名配置し、負担軽減を図っている。患者急増時は、臨時的に執務予定がない職員を動員し、対応している。

環境配慮調達評価基準の見直しについて

市の電力入札にあたって、再生可能エネルギーの利用率の

高い事業者へのシフトが進むよう、環境配慮調達評価基準を見直すべきではないか。

環境負荷低減の取り組みへの評価は重要だが、競争性の確保によるコストの削減も必要。経済性に留意しつつ環境に配慮した制度となるよう検討する。



中尾 孝夫 市民フ改革

保健師の超過勤務について

新型コロナウイルス感染症対応で保健所の業務は逼迫しており、殊に保健師の超過勤務時間は過労死認定基準をも大幅に超過しているようだが、どう対処しているか。

新型コロナウイルス感染症に関連した業務は緊急的かつ最優先に対応しなければならぬが、超過勤務時間が基準を大幅に超えることは大変深刻に受け止めている。職員の過重労働による健康障害を防止するため

一定基準を超える職員は産業医が面接等を実施し、必要な措置を講じている。今後も職員の健康確保に努める。



水道基本料金減免に関する財源について

新型コロナウイルス感染症対応で水道基本料金を4カ月分全額減免しているが、その財源を水道料金での負担としているなら減免にならない。税負担とすべきだがどうか。

水道基本料金の減免についても一般会計による負担を検討したが、新型コロナウイルス感染症対策では経済的支援や衛生対策等多岐にわたる支援を行う必要がある。減免の実施時点では見送った。今後老朽化が進む施設の更新・耐震化等に多大な費用が見込まれる中、水道事業経営に与える影響を考慮しつつ、引き続き市として一般会計からの繰り入れを検討する。

市議会を傍聴される皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市議会を傍聴される皆様には、次のご協力をお願いしています。

- ・傍聴の際はマスクの着用、手指消毒等にご協力ください。



・傍聴受付で体温測定をさせていただきます。37.5度以上の発熱や体調不良等の症状がある場合は入場をご遠慮いただいています。



本会議及び委員会の傍聴席の間隔を確保するため、席数を半数程度に減らしています。



12月定例会の開催予定

11月	12月
27(金) 本会議 提案説明など	3(木) 本会議 一般質問
	4(金) 本会議 一般質問
	7(月) 本会議 一般質問
	8(火) 本会議 一般質問、質疑など
	10(木) 常任委員会
	11(金) 常任委員会
	14(月) 本会議 採決など
	16(水) 本会議 採決など
	17(木) 予備日

開催予定時刻は10時です。日程は変更される場合があります。お問い合わせ先：議事事務局 議事調査課 (079)835-3378

連絡先変更

宮本かずなり議員の連絡先が変わりました。今津曙町11-27-102

委員会の活動状況



総務 常任委員会

園大石 伸雄 副たかのしん
うえたあつし 中尾 孝夫
野口あけみ 福井 浄
松田 茂 山田ますと

■施策研究テーマ

1. 消防力強化について
 - ①署所の増設(総務省基準)、
 - ②定数の適正化(総務省基準)、
 - ③救急救命率の向上(救急ワークステーション)
2. 感染症対策の対応について
 - ①役所の体制の考え方、②避難所対応の考え方、③多重災害対応の考え方
3. 人員配置のあり方及び業務の効率化について
 - ①業務プロセス分析具体化の進捗、②窓口業務の効率化、③情報通信基盤の整備方針(業務のデジタル化とオンライン化等)、④人員配置のあり方(人

員の配置転換検討)

当委員会の所管は広範囲であり、昨年度の施策研究テーマ「西宮市行政経営改革について」を継承しつつ、今回の新型コロナウイルス感染症対応で行政組織の課題が浮き彫りになった点も踏まえ、多岐にわたりますが大きく3点を調査研究することにしました。

■管内視察・先進事例の研究

管内視察は、国においても課題となっている公文書管理をテーマに、西宮市の公文書保管状況視察3カ所(鯨池浄水場跡書庫、東館8階、本庁地下)を10月20日に実施しました。

新型コロナウイルス感染症の
中、管外視察は全て中止となりましたので、Web会議で他市の先進事例を研究します。堺市の救急ワークステーションと、業務の効率化に資する民間企業のシステムについての勉強会を実施予定です。



民生 常任委員会

園田中 正剛 副宮本かずなり
岩下 彰 まつお正秀
松山かつのり 八木米太郎
吉井 竜二 脇田のりかず

■施策研究テーマについて

今年度の民生常任委員会の施策研究テーマは、「新型コロナウイルス感染症対応としての産業振興について」及び「防犯対策(特殊詐欺対策)について」に決定致しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内の事業者も大きな打撃を受けていると推察されます。

そこで、限られた財源の中で緊急に実施すべき経済対策、産業振興施策について、集中的に調査し、市に提言すること致しました。

■新型コロナウイルス感染症対応としての産業振興について

例年と異なり、管外視察を中止することとなり、他市の事例の調査については制限を受けることとなりました。

8月17日に商工会議所をお招きして勉強会を開催し、市内事業者の状況を伺いました。市内事業者の状況を把握できない環境にあり、どのような手を打てば有効なのか、非常に難しい状況にあります。迅速かつ実効性の高い取り組みを実施する必要があることから、各委員の調査に基づいて、市に対して10月に提言書を提出しました。

■防犯対策(特殊詐欺対策)について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出を自粛する傾向が続く中、特に高齢者を狙った特殊詐欺が増加しています。そこで、市として啓発に限らず、できることはないか調査・協議をし、こちらも年内をめどに提言をまとめる予定です。



健康福祉 常任委員会

園篠原 正寛 副佐藤みち子
大迫純司郎 かみたにゆみ
河崎はじめ 多田 裕
山口 英治 よつや 薫

当委員会は市の健康福祉局及び保健所等の業務を所管とする委員会です。議会期間中以外も月2回委員会を開催し精力的に議論を進めています。議案の審議重要案件の審査等が本来の職務ですが、これに加えて本市議会では「施策研究テーマ」という年間の研究テーマを決め、調査・研究・提言を行っています。

■本年度の施策研究テーマ

「西宮市健康ポイント事業」について

高齢者交通助成事業が電鉄会社のシステムとの関係で、令和3年度から一部を残して廃止され、ウォーキングを中心とした

常任委員会は、市の事務の調査や、議案・請願の審査のために設置されている常設の委員会です。西宮市議会には5つの常任委員会があり、議長以外の全議員がいずれかに所属しています。今号では「施策研究テーマ」や「管内視察(市内)」等について掲載しています。園委員長 副委員長 (記事は10月26日時点)



「(仮称)健康ポイント事業」が開始されます。これに対しどのようなシステムで行うべきか、ウォーキングに参加しない多くの高齢者にどんな還元メニューが考えられるか研究を開始しており、市に提言する予定です。

「ケースワーカーの効果的な活動による生活保護行政の運用について」

活動による生活保護行政の運用について

現在、コロナ禍にあって生活保護受給者が急増しているわけではありませんが、来年以降は確実に受給相談が増加するものと予想しています。平素でも足りないといわれるケースワーカー(担当者)が、これらに備えてどのような業務改善を行うべきか、人員をどう配置するか等議論し、市に提言する予定です。

また、介護者のケアについても施策研究テーマとし、自宅で介護する介護者のケアについて現状の調査と今後の対策を協議し、提言する予定です。

教育
常任委員会

- 園八代 毅利 圃一色 風子
- 江良健太郎 大川原成彦
- 菅野 雅一 坂上 明
- 田中あきよ ひぐち光冬

今年度の施策研究テーマを

「**子ども未来センター・子育て総合センターの在り方について**」「**コロナウイルス禍の学校教育について**」と致しました。

子ども未来センター・子育て総合センターの在り方について

子ども未来センターは福祉・教育・医療が連携し、切れ目のない支援を行うことを目的として平成27年に設立され、また、子育て総合センターは子育て支援を目的として平成13年に設立されました。その後、時間の経過とともに様々な課題が現れてきたことから、改善への提言を行います。

コロナウイルス禍の学校教育について

①コロナ禍における学校での学びの継続性をどう保障するか、②ストレスを受けた児童生徒をどうケアするか、③学校においてどのように感染症対策を行うか、について研究し提言します。

管内視察・Web会議・勉強会

管内視察は8月6日に子ども未来センターを、10月14日に西宮浜義務教育学校で「タブレット端末を活用した授業について」視察。また、10月21日から10月28日にはWeb会議として熊本市「オンライン授業について」、尼崎市「いくしあについて」、足立区「子ども支援センターげんきについて」、日本マイクrosoft社との勉強会、大学院教授との児童・生徒のストレスについての勉強会、小児科医との懇談会を実施し、11月以降さらに管内視察・勉強会・Web会議を行い提言をまとめます。

建設
常任委員会

- 園大原 智 圃やの 正史
- 川村よしと 河本 圭司
- 草加 智清 花岡ゆたか
- 町田 博喜

令和2年度の施策研究テーマ

として、「**近年の河川災害から見た武庫川整備の現状について**」と**公園施設のあり方について**の2項目に決定しました。

近年の河川災害から見た武庫川整備の現状について

私たちの記憶にも新しい、近畿地方に暴風や高潮などで大きな被害をもたらした平成30年台風21号をはじめ、我が国では台風や集中豪雨などによって、毎年のように各地で住宅や施設に損害を与え、時には人命を奪う水害が発生しています。

本市を流れる武庫川は、2級河川としては、氾濫想定区域周

辺の居住者数が全国1位という重要な河川です。市民の皆様からの注目度も高い、兵庫県が進める武庫川の総合治水対策におけるインフラ整備の現状を学び、市民生活の安心に寄与する取り組みとしたいと考えています。

公園施設のあり方について

本市は、523カ所の都市公園をはじめ、令和元年度末現在で、656カ所の公園を管理しています。

しかしながら、市民の皆様には公園についてのルールが浸透しておらず、例えば、公園に設置されている遊具はどのような基準で交換されるのか、そもそも自宅近くの公園はどのような利用ができるのかなど、曖昧になっていることが多いようです。

そこで、市民の財産である公園のルールやあり方を研究の中で明らかにして、有意義な活用につなげたいと思います。

常任委員会に関する情報は
こちらをご覧ください。



議案等審議結果一覧表(定例会)

(令和2年9月定例会)

全会一致で可決されたもの

Table with 5 columns: 市長提出 (決算, 予算, 条例, 案件一般, 人事), 議員提出 (意見書). Content includes budget decisions, regulations, and opinion letters.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table showing voting results for various council members across different parties (政新会, 公明党議員団, etc.) for the '令和元年度 一般会計及び特別会計' item.

※採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。

議案等審議結果一覧表(臨時会)

全会一致で可決されたもの

(令和2年8月臨時会)

Table with 2 columns: 市長提出 (予算, 人事). Content includes budget decisions and committee appointments.

請願・陳情の提出に関するお問い合わせはこちらまで



12月定例会で審査する請願・陳情の締め切り(予定)は、12月3日(木)午後5時です。お問い合わせ先：西宮市議会事務局 議事調査課 TEL(0798)35-3379

新型コロナウイルス感染症に対する 市議会の取り組み

西宮市議会でのこれまでの取り組み

3月

- 2月28日 **3月定例会を開会**
- 3月1日 西宮市内で1例目の感染症患者を確認
- 2日 **西宮市議会BCP(業務継続計画)を発動**
市議会災害対策支援本部(以下、「支援本部」)を設置
- 3~6日 **3月定例会を一時休会**
市が当面の対応・対策に専念できるよう3月定例会を休会。
支援本部役員会議を連日開催し、市と情報共有・意見交換を実施
- 19日 **支援本部から市に要望書を提出**
(医療体制の構築と公表、公共施設の再開基準と閉鎖基準の
規定と公表、災害時における受援体制の構築)
- 23日 **3月定例会を開会**
・一般会計補正予算等を審議・可決 (約2億7,277万円)
(児童福祉施設等の感染症対策備品等購入費、中小企業融資
あっせん事業経費等)

4月

- 7日 **国が緊急事態宣言を発令**
- 9日 支援本部全体会議を開催し、緊急事態宣言を踏まえた市の対
応を聴取
- 15日 **支援本部から市に要望書を提出**
(医療体制の構築、長期休業中の児童・生徒への取り組み、
自治体独自の支援策等)

5月

- 4月24日 **臨時会を開催**
- 5月22日 **臨時会を開催**
・一般会計補正予算等を審議・可決 (約514億5,870万円)
(感染症拡大に対する緊急経済対策、PCR検査委託料、
特別定額給付金の支給経費等)
- 25日 **国が緊急事態宣言を解除**
- 31日 **西宮市議会BCPを解除、支援本部を解散**

6月 9月

- 6月19日 **6月定例会を開催**
- ~7月9日 **6月定例会を開催**
・一般会計補正予算等を審議・可決 (約11億8,057万円)
(PCR検査センターの開設、教育用タブレットの整備等)
・「夏季短縮授業期間における学校給食の改善を求める決議」
を可決
- 8月7日 **臨時会を開催**
・一般会計補正予算等を審議・可決 (約32億4,587万円)
(学校園等の公共施設の自動水栓化、市税・運動施設へのキ
ャッシュレス決済の導入、介護・障害・児童福祉施設等へ
感染症防止対策を支援等)
- 8月28日 **9月定例会を開催**
- ~10月1日 **9月定例会を開催**
・一般会計補正予算等を審議・可決 (約12億2,905万円)
(遠隔窓口相談システムの導入、各種行政サービスのデジタル化等)
・「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な
悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を国に提出

西宮市議会 BCP (業務継続計画)とは

市議会では、大規模災害発生時に市と連携して災害対策活動を支援するとともに、議決機関として速やかに議案審議を行い、住民代表機関として提言・提案が行えるよう、平成30年6月に西宮市議会BCP(業務継続計画)を策定しました。

現在、新型コロナウイルス感染症の対応事例を踏まえ、議会運営委員会でBCPの検証・見直しを行っています。

会議での3密対策

本会議場に入る議員を議案の採決時などを除き原則半数程度まで減らし、市当局の出席者も最小限にしています。また、議場に入らない議員については、各自インターネット中継で本会議の状況を視聴しました。



市議会インター
ネット中継は
こちら▶



議員報酬・期末手当を 15%削減

令和2年6月1日から令和3年3月31日まで**議員報酬、期末手当を15%削減**し、削減総額約**6,440万円**は新型コロナウイルス感染症対策基金に充て、市民や事業者の支援に役立てられています。

管外視察予算を削減

今年度は、管外視察の実施を取りやめ、Web会議を活用するなどして先進事例の調査を行っています。視察の削減額**585万円**は、同感染症対策基金に充てられています。

